

「こんなん してまます。」

わだいのこいん

— 106 —

地域が見えない

昭和時代を通して日本

全国をフィールド調査し膨大な著書と名言を残した民俗学者の宮本常一は、村を良くするには自分の住む村の土地と資源を見つめよ、と語っています。

昭和30年当時、全国の市町村の8割以上が村でした。昭和の大合併で市町村は3分の1程度となりますが、町村には1校の中学校が設立され、風土に根ざした村の面影をまだ引き継いでいたと思います。しかし平成の大合併後、村の個性はエリ

アの広くなった都市名の下に見えにくくなりました。

面白い分析があります。地域振興モデルとして国が示す優良事例は、国から県、市町村へと事例照会の過程です。補助金をもらい目立っている取り組みになりがちのこと。優良事例となるとシンポジウムなどで発表の機会もあるし、さらに新たな補助金に恵まれる傾向にあるというのです。その結果、補助金をもらわず、地道に地域づくりに取り組む事例は表に見えてくることがあります。いま、自治体では「地域

地方の消滅と創生

創生」に取り組んでいきます。若い世代が仕事を確保し安心して子を産み育てられる地域社会をつくるための戦略を立て、これに基づく事業や施策に対し国が手厚い財政支援をしようというもの。見えにくい地域の実情は果たして反映されるのでしょうか。一過性のカインフル剤にならないためにも、かつての村が持っていた地域の個性をじっくりと調べたきめ細かい計画を期待したいものです。

新しい生き方

日本の総人口は近年急激に減少を続け、100年後には明治末の人口規模になると見込まれています。また、地方に子を産む可能性がある若い女性が減少し30年後には全国市町村の約半数が消滅するとして人口シミュレーションが地方創生会議から発表され各方面に衝撃を与えました。和歌山県では、和歌山市、岩出市、御坊市、広川町、日高町、



村はきょうも元気だ

白浜町、上富田町以外の23市町村が消滅可能性ありとされたのです。こうした背景から地方の人口増が地方創生戦略の重要な目的となっています。

この半世紀、地域の発展の指標は人口の増減でした。和歌山

県でも多くの地域戦略に移住促進が掲げられているはずですが、田舎に移住した若者に出会うことが増えましたが、過度の人口増大を期待できるほどのスケールにはありません。しかも自己裁量できる生き方を選んできた彼らに、地域に入った途端に地域の未来に対する重い期待を押しつけるのは酷です。

しかし、新しい生き方を求めてきた彼らとは協働できるはず。地域の新しい生き方とは、拡大路線とは別の方向性。たとえば昔の村、いまの大字単位での地域づくりでは、広い空間に少ない人口では分配の資源も多くなり逆に豊かな生活を送ることができるとも考えられます。地域資源を活用した産業や生業から経済と労働が地域内部で循環するよつな地域社会の方向性は、内発的發展論として1980年代に登場しましたが、拡大経済の中では普



廃校資源を生かした交流施設（古座川町）

及しませんでした。しかし、地域の消滅を止めるのはやはり内発的發展論の具体化ではないかと考えます。具体化のためには、お上の保護から一線を画す覚悟も必要かもしれません。

内発的發展論の先駆的論者である経済学者、宮本憲一は書いています。「中央依存していくかぎり村は自然死していく。『たかり根性』をやめ、内発的發展をすることが農村改革である」。現場を見続けた2人の宮本博士の慧眼に共感します。

（文中敬称略）

湯崎真梨子（ゆざき まりこ）

和歌山大学産学連携・研究支援センター 教授

専門は、農村社会学、地域再生学。自らが研究するだけでなく、地域と大学が共に成長するプロジェクト研究をコーディネートしている。

プロ
フィル

